

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第91期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日） |
| 【会社名】 | 堺商事株式会社 |
| 【英訳名】 | SAKAI TRADING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 赤水 宏次 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号 |
| 【電話番号】 | (06)6271 - 9700（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 川原 章 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号 |
| 【電話番号】 | (06)6271 - 9700（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 川原 章 |
| 【縦覧に供する場所】 | 堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第87期 | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 |
| 売上高 (千円) | 34,655,330 | 37,734,221 | 38,068,792 | 36,524,596 | 34,353,658 |
| 経常利益 (千円) | 548,565 | 456,059 | 516,801 | 378,643 | 479,473 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 308,009 | 246,636 | 318,452 | 242,455 | 304,719 |
| 包括利益 (千円) | 443,360 | 412,323 | 484,333 | 66,200 | 289,673 |
| 純資産額 (千円) | 6,003,164 | 6,340,410 | 6,889,977 | 6,883,644 | 7,100,784 |
| 総資産額 (千円) | 14,709,726 | 15,827,889 | 16,729,646 | 16,152,271 | 16,629,164 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 638.60 | 675.60 | 727.97 | 737.25 | 761.42 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 33.97 | 27.20 | 35.12 | 26.74 | 33.61 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 39.4 | 38.7 | 39.5 | 41.4 | 41.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.5 | 4.1 | 5.0 | 3.7 | 4.5 |
| 株価収益率 (倍) | 8.04 | 11.10 | 9.05 | 10.02 | 8.63 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 239,596 | 472,023 | 291,745 | 92,438 | 836,880 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 352,047 | 804,322 | 343,175 | 640,527 | 171,260 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 768,858 | 45,943 | 290,634 | 212,148 | 219,198 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 3,913,787 | 2,858,720 | 3,192,056 | 2,388,087 | 2,783,695 |
| 従業員数 (名) | 109 | 128 | 182 | 257 | 295 |
| (外、平均臨時従業員数) | (-) | (-) | (70) | (135) | (118) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第87期および第88期までの平均臨時従業員数(派遣社員及びパートタイマー)については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第87期 | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 | 平成29年 3月 |
| 売上高 (千円) | 34,144,759 | 36,829,926 | 36,613,843 | 34,718,945 | 32,774,769 |
| 経常利益 (千円) | 487,710 | 559,994 | 639,322 | 519,981 | 449,999 |
| 当期純利益 (千円) | 278,532 | 338,763 | 396,620 | 145,966 | 299,286 |
| 資本金 (千円) | 820,000 | 820,000 | 820,000 | 820,000 | 820,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 純資産額 (千円) | 5,549,164 | 5,813,026 | 6,193,766 | 6,241,997 | 6,506,777 |
| 総資産額 (千円) | 13,440,626 | 14,361,203 | 14,972,711 | 14,539,345 | 15,127,703 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 611.98 | 641.14 | 683.13 | 688.45 | 717.65 |
| 1株当たり配当額 (円) | 8.00 | 8.00 | 8.00 | 8.00 | 8.00 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | (4.00) | (4.00) | (4.00) | (4.00) | (4.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 30.72 | 37.36 | 43.74 | 16.10 | 33.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 41.3 | 40.5 | 41.4 | 42.9 | 43.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.1 | 6.0 | 6.6 | 2.3 | 4.7 |
| 株価収益率 (倍) | 8.89 | 8.08 | 7.27 | 16.65 | 8.79 |
| 配当性向 (%) | 26.0 | 21.4 | 18.3 | 49.7 | 24.2 |
| 従業員数 (名) | 82 | 77 | 80 | 84 | 87 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和11年2月 | 堺化学工業株式会社より貿易部を分離、無機工業薬品の輸出を主とする堺商事株式会社を設立。 (本社 堺市戎島) |
| 昭和11年4月 | 本社を大阪市西区へ移転。 |
| 昭和13年8月 | 本社を大阪市東区(現中央区)へ移転。 |
| 昭和15年4月 | 東京市(現東京都)に東京支店を設置。 |
| 昭和18年5月 | 堺産業株式会社に商号変更。 |
| 昭和23年1月 | 堺商事株式会社に商号復旧。 |
| 昭和23年10月 | 本社を堺市へ移転。 |
| 昭和25年2月 | 堺貿易株式会社を吸収合併、本社を大阪市東区(現中央区)瓦町へ移転。 |
| 昭和33年1月 | 堺物産株式会社の業務を吸収、国内販売体制を確立。 |
| 昭和35年12月 | 名古屋市に名古屋出張所を設置。 |
| 昭和37年7月 | 矢吹商事株式会社の業務を継承、国内販売業務を強化。 |
| 昭和38年4月 | 米国(ニューヨーク)にニューヨーク駐在員事務所を設置。 |
| 昭和40年8月 | 小樽市に北海道出張所を設置。 |
| 昭和43年4月 | 台湾(台北)に台北駐在員事務所を設置。 |
| 昭和43年10月 | ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化、SAKAI TRADING NEW YORK INC.を設立。(現連結子会社) |
| 昭和43年11月 | 北海道出張所を札幌市へ移転、札幌出張所と改称。 |
| 昭和47年1月 | 福岡市に福岡出張所を設置。 |
| 昭和47年7月 | 産業機械の販売部門を分離、エム・エルエンジニアリング株式会社を設立。 |
| 昭和55年1月 | 台北駐在員事務所を支店とする。 |
| 昭和58年12月 | 札幌出張所を千歳市へ移転、北海道営業所と改称。 |
| 平成3年1月 | 名古屋出張所、福岡出張所をそれぞれ名古屋営業所、福岡営業所と改称。 |
| 平成4年4月 | 本社を大阪市中央区久太郎町へ移転。 |
| 平成6年4月 | 大阪証券取引所(市場第二部特別指定銘柄)に上場。 |
| 平成8年1月 | 大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。 |
| 平成12年4月 | オーストラリア(シドニー)に現地法人SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.を設立。(現連結子会社) 韓国(ソウル)に現地法人韓国堺商事(株)を設立。(非連結子会社) |
| 平成13年3月 | ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人SAKAI TRADING EUROPE GmbHを設立。(現連結子会社) |
| 平成13年12月 | 中国(上海)に上海駐在員事務所を設置。 |
| 平成14年2月 | I S O 14001認証取得。 |
| 平成14年11月 | 上海駐在員事務所を現地法人化、堺商事貿易(上海)有限公司を設立。(現連結子会社) |
| 平成16年3月 | 東京支店を品川区大崎へ移転。 |
| 平成17年1月 | SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.をSAKAI AUSTRALIA PTY LTD.に商号変更。 |
| 平成17年2月 | I S O 9001認証取得。 |
| 平成17年4月 | エム・エルエンジニアリング株式会社を株式会社カワタに譲渡。 |
| 平成17年7月 | 台北支店を現地法人化、台湾堺股份有限公司を設立。(現連結子会社) |
| 平成18年6月 | トルコ(イスタンブール)にイスタンブール駐在員事務所を設置。 |
| 平成24年9月 | インドネシア(スラバヤ)に現地資本と合併でPT. S&S HYGIENE SOLUTIONを設立。(現連結子会社) 中国(香港)に堺商事貿易(上海)有限公司香港支店を設置。 |
| 平成24年11月 | タイ(バンコク)に現地法人SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.を設立。(現連結子会社) |
| 平成25年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。 |

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社及び子会社8社で構成され、化成品、合成樹脂、電子材料の輸出入、国内販売及び製造を行う化学品関連事業を主な事業の内容とし、更に、その他事業として非金属鉱産品、食品添加物等の輸出入、国内販売を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りであります。

| 区分 | 主要品目 | 会社名 |
|---------|--|--|
| 化学品関連事業 | 顔料、樹脂添加剤、触媒、その他の有機・無機化学品で構成する化成品 塩化ビニール樹脂等の汎用樹脂、機能性樹脂等の特殊樹脂、反射シート・衛生材料等の樹脂製品で構成する合成樹脂 誘電体材料、光学電子機器用材料、金・銀系導電材料及び電子機器部品で構成する電子材料 化学品原料 | 当社 堺化学工業(株) SAKAI TRADING NEW YORK INC. SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. SAKAI TRADING EUROPE GmbH 堺商事貿易(上海)有限公司 台湾堺股份有限公司 PT. S&S HYGIENE SOLUTION SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD. 韓国堺商事(株) |
| その他事業 | 非金属鉱産品 食品添加物 産業機械その他 | 当社 |

なお、セグメント区分は経営体制を基礎とした地域別によっており、当該区分ごとの関係会社の名称は、次の通りであります。

(国内法人) 当社

堺化学工業(株)・・・親会社

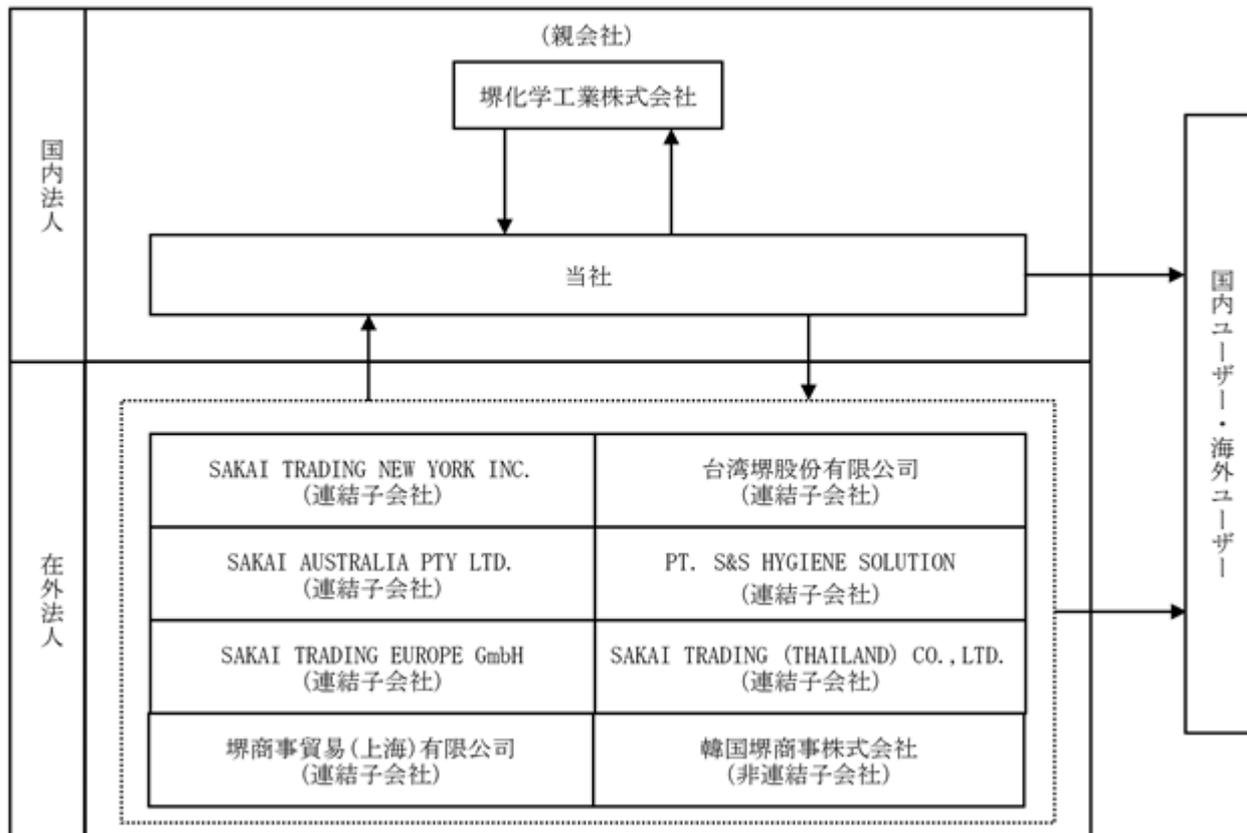
(在外法人) SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、

堺商事貿易(上海)有限公司、台湾堺股份有限公司、PT. S&S HYGIENE SOLUTION、

SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.・・・連結子会社

韓国堺商事(株)・・・非連結子会社

企業集団についての事業系統図は、次の通りであります。



(注) 非連結子会社(韓国堺商事(株))は、持分法を適用しておりません。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有（被所有）割合 | | 関係内容 |
|---|-----------------|------------------|--------------|-------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 （％） | 被所有割合 （％） | |
| （親会社） 堺化学工業㈱ * 2 | 堺市堺区 | 千円 21,838,376 | 化学品関連事業 | - | 64.0 | 同社製品の購入及び原料の納入 役員の兼任 有 |
| （連結子会社） SAKAI TRADING NEW YORK INC. * 1 | アメリカ ニューヨーク | 千米ドル 750 | 化学品関連事業 | 100.0 | - | 当社対米貿易の窓口商社 役員の兼任 有 |
| SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. | オーストラリア シドニー | 千豪ドル 300 | 化学品関連事業 | 100.0 | - | 当社対豪貿易の窓口商社 役員の兼任 無 |
| SAKAI TRADING EUROPE GmbH | ドイツ デュッセルドルフ | 千ユーロ 300 | 化学品関連事業 | 100.0 | - | 当社対独貿易の窓口商社 役員の兼任 無 |
| 堺商事貿易（上海） 有限公司 | 中国 上海 | 千人民元 2,483 | 化学品関連事業 | 100.0 | - | 当社対中貿易の窓口商社 役員の兼任 有 |
| 台湾堺股份 有限公司 | 台湾 台北 | 千台湾ドル 10,000 | 化学品関連事業 | 100.0 | - | 当社対台貿易の窓口商社 役員の兼任 有 |
| PT. S&S HYGIENE SOLUTION * 1 | インドネシア スラバヤ | 千米ドル 8,500 | 化学品関連事業 | 55.0 | - | 同社製品の購入及び原料の納入 債務保証 資金貸付 役員の兼任 有 |
| SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD. * 1 | タイ バンコク | 千バーツ 100,000 | 化学品関連事業 | 100.0 | - | 当社対泰貿易の窓口商社 役員の兼任 有 |

（注）1 * 1は、特定子会社であります。
2 * 2は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成29年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|----------|----------|
| 国内法人 | 87（-） |
| 在外法人 | 208（118） |
| 合計 | 295（118） |

（注）1 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ38名増加したのは、インドネシア製造子会社において、稼働率向上に向けて増員を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 87 | 40.3 | 10.6 | 6,078,372 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 国内法人 | 87 |
| 在外法人 | - |
| 合計 | 87 |

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係について特に記載すべき事はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境は概ね良好な環境を維持したものの、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向等を背景として金融市場が不安定に推移し、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたが、売上高につきましては、電子材料は比較的好調に推移したものの、国内法人において輸出向けの合成樹脂や国内向け鋳製品の売上が伸び悩んだこと、海外法人においては化成品関連の売上が低迷したことや期間平均為替レートが円高で推移したこと等により、当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ減収となりました。利益面におきましては、収益化の遅れていたインドネシア製造子会社の販売増加及び生産性の向上や営業外の為替差損が減少したこと等に伴い、前連結会計年度に比べ営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%減の34,353百万円となり、営業利益は21.3%増の558百万円、経常利益は26.6%増の479百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は25.7%増の304百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・北米・ヨーロッパ等への売が含まれております。当連結会計年度については、輸出向けの合成樹脂や国内向け鋳製品の売上が伸び悩んだこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、5.0%減の31,071百万円となりました。また、営業利益は、売上高減少等により、18.8%減の411百万円となりました。

在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、東南アジア・北米・オセアニアへの売が含まれております。当連結会計年度については、インドネシア製造子会社における衛生材料関連の売が増加する一方、化成品関連の売が低迷したことや期間平均為替レートが円高で推移したことにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、13.7%減の3,282百万円となりました。これに対し、営業利益はインドネシアの製造子会社の販売増加及び生産性の向上を主要因として163百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ744百万円増加して、836百万円となりました。増加の主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ469百万円増加して、171百万円となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7百万円減少して、219百万円となりました。減少の主な要因は、短期借入金の純増減額の減少によるものであります。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により50百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加して、2,783百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| 国内法人 | - | - |
| 在外法人 | 1,557,542 | 155.2 |
| 合計 | 1,557,542 | 155.2 |

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------|------------|--------|
| 国内法人 | 29,245,182 | 93.3 |
| 在外法人 | 1,366,454 | 68.6 |
| 合計 | 30,611,637 | 91.9 |

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------|------------|--------|
| 国内法人 | 31,071,553 | 95.0 |
| 在外法人 | 3,282,104 | 86.3 |
| 合計 | 34,353,658 | 94.1 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「社会にとって存在感のある企業を、社員にとって働き甲斐のある会社を目指す。」ことを経営理念としております。

「存在感のある企業」であり続けるため、誠実と信用を基本とした、高い専門性を擁する「行動の企業集団」を目指します。

また、株主、投資家、取引先、社員そして地域社会など、ステークホルダーとの共存共栄を行動指針として、企業の社会的責任を果たします。

(2) 経営戦略等

当社グループの営業戦略として、電子材料の商品群の拡大と衛生材料及び機能性材料の拡販、海外拠点の充実と市場の開拓に取り組んでまいりました。今後の見通しにつきましては、化学品を中心とした商社として、「電子材料関連」「衛生材料全般」「高機能性材料」「環境関連材料」「成長する新興市場」を成長分野並びに成長市場と定め、経営資源の集中を図って磐石な経営基盤の確立に努める所存であります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

高付加価値商品の拡販による利益の向上（収益性）と経営資源の集中（資本の効率）を経営戦略に掲げており、経営指標として自己資本利益率（ROE）の向上を目指します。

(4) 経営環境

化学品専門商社を取り巻く経営環境は、人口減少や高齢化による国内市場の縮小と新興国市場の拡大により市場の構造が急激に変化し、これに伴い販売先及び仕入先のグローバル化の加速や、急速な技術革新の波に晒されています。商社はこの環境下で一層の高付加価値化や高効率化、海外展開への対応力が求められています。当社グループでは、顧客重視の視点と専門性・国際性の向上に努め、営業力の更なる強化・充実に取り組み、変化に適應する柔軟性を確保した経営を心懸けてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは商社として、専門性・国際性の向上を図るとともに、経営基盤とコーポレートガバナンスの充実に努めるために以下の施策に取り組み、社会的な信頼と企業価値の一層の向上に努めます。

顧客第一をモットーに、専門性を強化し、より一層提案型の創造集団を確立します。

世界市場に対応するため、海外ネットワークを活用して戦略の強化に取り組みます。

有能な人材の確保とプロフェッショナルの育成に取り組みます。

企業の継続的発展を実現するためにはガバナンスの充実が不可欠であり、コンプライアンスや内部統制等の体制の維持とそのレベルの向上に努めます。

「かけがえのない地球を後世に引き継ぐため、化学品を中心とした事業活動のあらゆる面で、環境負荷低減に繋がる商品の開拓とその販売推進に努める。」を環境方針と定め、グループを挙げて環境の改善に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある主な事項には以下のものが考えられます。従って、これらは全てのリスクを網羅したものではありません。なお、当社グループは、以下のリスクが発生する可能性を充分認識し、発生した場合の対応を日常より検討していく所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 商品市況リスク

当社グループは、多種多様な用途及び種類の商品を取扱っておりますが、これらの商品の多くは原油をはじめとした商品相場の変動の影響を受けます。当社はスピード感を持ってその変化に対応すべく努めてまいりますが、市況に対してフレキシブルな対応ができない場合は、将来の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当社グループは、輸出入及び貿易外の外貨建て取引を行っており、為替予約等のヘッジによるリスク低減に努めてはおりますが、為替変動の影響を受けます。また、当社グループは海外現地法人を有し、外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表の作成に当たってはこれらを日本円に換算する際に為替レートの影響を受けます。これらの為替レート変動により、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業リスク

当社グループは、中国をはじめとする東南アジア、中近東、欧米等に対する海外戦略を強化しております。各国の政治、経済の動向に加え、海外の法的規制や制度変更等に起因する予測不能な事態の発生が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業投資リスク

当社グループは、新規事業の開発・開拓に向けて、海外事業への進出やM&A等に積極的に検討を続けてまいります。投資の決定に際しては、十分な検討や情報収集に努めリスクの低減を図ってまいります。投資対象先の財政状態や経営成績の動向によっては、将来の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制リスク

当社グループは、多種多様な用途及び種類の商品を取扱っており、関連する法令・規制は多岐にわたるため、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、このような対策を行ったとしても、コンプライアンスに関するリスクは回避できない可能性があり、その場合には将来の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し様々な形で信用供与を行っており、取引先の経営状況の悪化等による信用リスクを有しております。当社グループでは、与信管理及び債権保全措置等を徹底してはおりますが、そのリスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理リスク

当社グループは、顧客情報等の重要な情報の管理については、文書管理規程や情報セキュリティ規程等の社内規程を策定し、コンピュータシステム面においても十分なセキュリティ対策を講じてはおりますが、不測の情報漏洩やシステム障害が発生する可能性は否めず、その場合には将来の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害リスク

当社グループは、緊急時の自然災害発生時の緊急対応の基本方針・緊急時マニュアル等の制定を実施しておりますが、想定外の大規模災害に対しては、人的及び物的な被害や関係者への影響等を予測することは難しく、発生時には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたが、売上高につきましては、電子材料は比較的好調に推移したものの、国内法人において輸出向けの合成樹脂や国内向け鋳製品の売上が伸び悩んだこと、海外法人においては化成品関連の売上が低迷したことや期間平均為替レートが円高で推移したこと等により、当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ減収となりました。利益面におきましては、収益化の遅れていたインドネシア製造子会社の販売増加及び生産性の向上や営業外の為替差損が減少したこと等に伴い、前連結会計年度に比べ営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%減の34,353百万円となり、営業利益は21.3%増の558百万円、経常利益は26.6%増の479百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は25.7%増の304百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、前述の4「事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加して、2,783百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得など投資活動によって171百万円、借入金の返済など財務活動によって219百万円減少したものの、仕入債務の増加など営業活動によって836百万円増加したことなどによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------|--------------|------------|-------------|---------------|---------------|-------------------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 本社 (大阪市中央区) | 国内法人 | 事務所等 | 1,871 | 1,324 | 16,660 | - | 19,855 | 42 |
| 東京支店 (東京都品川区) | 国内法人 | 事務所等 | 1,594 | - | 3,754 | - | 5,349 | 38 |
| 北海道営業所 (北海道千歳市) | 国内法人 | 事務所 倉庫等 | 17,543 | 2,593 | 1,525 | 69,284 (2,479) | 90,946 | 3 |

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------------|----------------------|--------------|-------|-------------|---------------|---------------|---------------------|-----------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| PT. S&S HYGIENE SOLUTION | 本社工場 (インドネ シア) | 在外法人 | 生産設備等 | 295,926 | 1,176,665 | 33,996 | 219,418 (28,875) | 1,726,007 | 186 (118) |

(注) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

(注)平成29年6月23日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は32,000,000株減少し、8,000,000株となります。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 | 10,000,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 10,000,000 | 10,000,000 | - | - |

(注)1. 平成29年6月23日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合いたします。これにより株式数は8,000,000株減少し、2,000,000株となります。

2. 平成29年5月10日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成6年4月1日 | 1,000,000 | 10,000,000 | 245,000 | 820,000 | 472,400 | 697,400 |

(注)有償一般募集

入札による募集

900,000株

発行価格 490円

資本組入額 245円

入札によらない募集

100,000株

発行価格 680円

資本組入額 245円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(名) | - | 3 | 11 | 36 | 10 | 1 | 426 | 487 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 39 | 94 | 6,513 | 154 | 1 | 3,185 | 9,986 | 14,000 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 0.39 | 0.94 | 65.22 | 1.54 | 0.01 | 31.90 | 100.00 | - |

- (注) 1. 自己株式933,267株は、「個人その他」に933単元、「単元未満株式の状況」に267株含まれております。
 2. 平成29年5月10日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| 堺化学工業株式会社 | 堺市堺区戎島町5丁2番地 | 5,800 | 58.00 |
| 紀和化学工業株式会社 | 和歌山県和歌山市南田辺丁33番地 | 115 | 1.15 |
| 堺商事社員持株会 | 大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号 堺商事(株)内 | 112 | 1.12 |
| 日本石材センター株式会社 | 大阪府東大阪市新家3丁目11番30号 | 110 | 1.10 |
| 秀和海運株式会社 | 東京都港区赤坂3丁目10番2号 赤坂コマースビル | 106 | 1.06 |
| 株式会社ジャパンロジスティックス | 大阪市中央区備後町1丁目7番10号 | 100 | 1.00 |
| 河内 秀光 | 東京都江東区 | 97 | 0.97 |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー) | 90 | 0.90 |
| 伊藤 宏明 | 堺市東区 | 80 | 0.80 |
| 橋本 象二 | 大阪市阿倍野区 | 75 | 0.75 |
| 計 | - | 6,685 | 66.85 |

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式933千株(9.33%)があります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 933,000 | - | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,053,000 | 9,053 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 14,000 | - | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 9,053 | - |

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合いたします。これにより株式数は8,000,000株減少し、2,000,000株となります。
2. 平成29年5月10日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 堺商事株式会社 | 大阪市中央区 久太郎町2丁目4番11号 | 933,000 | - | 933,000 | 9.33 |
| 計 | - | 933,000 | - | 933,000 | 9.33 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 933,267 | - | 933,267 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と営業基盤の拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記方針のもと、普通配当1株当たり8円（うち中間配当4円）としております。

また、当社は、剰余金の配当は取締役会の決議により行うことができる旨、また配当の基準日については期末配当（毎年3月31日）及び中間配当（毎年9月30日）のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|----------------------|-------------|-------------|
| 平成28年11月8日 取締役会決議 | 36 | 4.00 |
| 平成29年5月10日 取締役会決議 | 36 | 4.00 |

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第87期 | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 |
| 最高（円） | 290 | 324 | 329 | 343 | 300 |
| 最低（円） | 220 | 261 | 289 | 257 | 254 |

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成28年10月 | 11月 | 12月 | 平成29年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 268 | 272 | 288 | 284 | 300 | 297 |
| 最低（円） | 261 | 262 | 276 | 278 | 283 | 287 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---|-------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 赤水 宏次 | 昭和35年9月2日生 | 昭和58年4月 堺化学工業(株)入社 平成21年6月 同社酸化チタン事業部営業部長 平成21年9月 同社無機材料事業部営業部長 平成23年9月 同社無機材料事業部長 平成25年6月 同社取締役 平成26年6月 当社取締役 平成26年10月 堺化学工業(株)営業推進本部長 平成27年6月 同社常務取締役 平成28年6月 当社代表取締役社長(現) | (注)3 | 12 |
| 常務取締役 | 東京支店 長兼東京 営業第二 部長兼業 務推進部 長 | 片岡 茂夫 | 昭和34年1月12日生 | 平成12年2月 当社入社 平成20年4月 東京営業第二部長(現) 平成22年6月 取締役 平成24年6月 東京支店長(現) 大阪営業第二部長 平成25年6月 常務取締役(現) 平成28年6月 海外戦略室長 平成29年4月 業務推進部長(現) | (注)3 | 23 |
| 取締役 | 衛生材料 部長 | 在津 昭宏 | 昭和38年11月10日生 | 平成5年3月 当社入社 平成19年4月 東京営業第二部長 平成20年4月 衛生材料部長(現) 平成24年6月 取締役(現) | (注)3 | 8 |
| 取締役 | 経理部長 兼業務部 長 | 川原 章 | 昭和38年2月6日生 | 昭和60年4月 堺化学工業(株)入社 平成23年4月 当社経理部長(現) 平成24年6月 当社業務部長(現) 平成25年6月 当社取締役(現) | (注)3 | 13 |
| 取締役 | 大阪営業 第一部長 | 山田 賢治 | 昭和39年5月18日生 | 平成8年11月 当社入社 平成25年10月 大阪営業第一部長(現) 平成28年6月 取締役(現) | (注)3 | 5 |
| 取締役 | | 上田 憲 | 昭和39年11月12日生 | 平成7年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) さくら法律事務所入所 平成12年1月 同事務所代表弁護士(現) 平成27年6月 当社取締役(現) | (注)3 | - |
| 取締役 | | 佐野 俊明 | 昭和38年12月4日生 | 昭和62年4月 堺化学工業(株)入社 平成23年6月 同社経理部長(現) 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(現) 平成28年6月 堺化学工業(株)取締役(現) | (注)3 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|-------------|---|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 辻 幸 裕 | 昭和33年2月2日生 | 昭和56年4月 平成23年7月 平成28年6月 | 当社入社 監査室長 監査役(現) | (注)5 | 3 |
| 監査役 | | 小 河 義 夫 | 昭和17年1月3日生 | 昭和51年4月 昭和63年11月 平成21年8月 平成23年6月 | 公認会計士登録 公認会計士 小河義夫事務所所長(現) ナニワ監査法人(現 ひびき監査法人) 代表社員 同監査法人退任 当社監査役(現) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 奥 林 康 司 | 昭和19年1月23日生 | 昭和61年7月 平成11年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成28年6月 | 神戸大学経営学部教授 神戸大学大学院経営学研究科教授 摂南大学経営情報学部教授 同大学副学長 大阪国際大学学長補佐 同大学副学長 同大学副学長兼グローバルビジネス学部 長(現) 当社監査役(現) | (注)5 | - |
| 計 | | | | | | | 65 |

- (注) 1 取締役上田憲氏は、社外取締役であります。
 2 監査役小河義夫氏及び奥林康司氏は、社外監査役であります。
 3 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役会が取締役会から独立して経営監視機能を十分に発揮できる状況にあることから、監査役設置会社をコーポレート・ガバナンス体制として採用しております。

取締役会は、環境変化や事業課題により機動的に対応し執行責任まで見通した的確な経営判断を行う体制を重視し、会社業務に精通した社内取締役を6名選任する一方で、客観的・中立的な立場から経営に係る意見や指摘を受けるため、高い見識と豊かな経験を有した社外取締役1名を選任しております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名の3名体制で、取締役会には全員が出席して議事及び決議内容を監査しております。また、監査役は重要会議への出席及び書類の閲覧、取締役や部門への聴取、子会社への聴取又は往査等、積極的に業務監査・会計監査を行い、取締役の業務執行を監視しております。なお、社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また1名は長年の大学教授としての研究活動等を通じて培われた企業経営に関する高い見識を有しております。

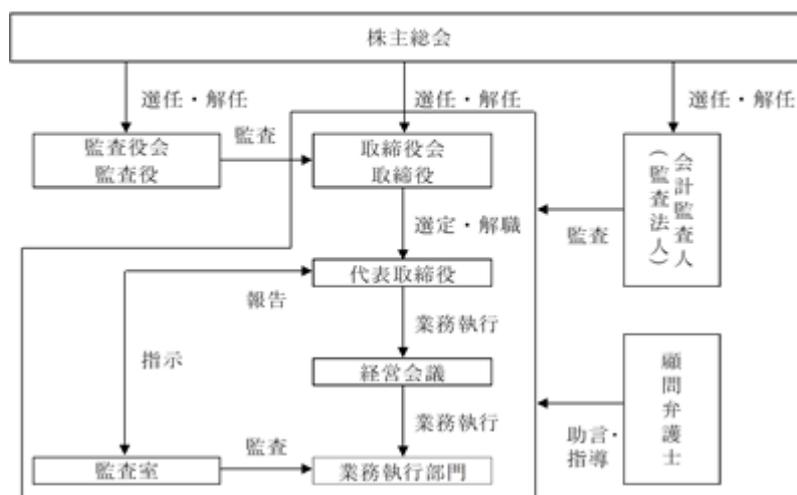
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題ととらえ、透明かつ公正な経営体制の下で事業活動を行い、企業価値を増大させるための取り組みを行っております。

また、当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする様々なステークホルダーにとって有用な存在となるべく、企業の社会的責任を重視し、広く社会から信頼を得られるよう努めるとともに、法令遵守を基本とするコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、その体制の整備、強化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（有価証券報告書提出日現在）

【堺商事の会社機関及び内部統制システム概略図】



・取締役会

当社の取締役会は7名で構成され、監査役同席のうえ、毎月1回の開催を原則として経営の基本方針、法令又は定款に定めるもののほか、経営に関する重要事項を決定しております。

また、株主の信任により最適な経営体制を構築するとともに、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年にしております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

・経営会議

経営環境の変化に対する迅速な対応と意思決定のため、常勤取締役をメンバーとし、常勤監査役同席のうえ、原則月1回開催し、具体的な業務執行について協議検討しております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備については、内部統制システムの基本方針を制定し、規則・規程を整備するとともに監査室の監査機能の充実を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、所轄責任者を構成メンバーとしたリスク管理委員会を設置して、リスクの分析及び評価並びにリスクマネジメントを行う体制を整えております。

また、コンプライアンスについては、「企業行動基本方針」「行動指針」を制定し、法令遵守の徹底に努めるとともに、協和総合法律事務所及び柳田国際法律事務所と顧問契約を締結しており、法律面のアドバイスを受けております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、完全子会社については、各社が「グループ会社管理規程」を制定し、それ以外の子会社は親会社と当該子会社との間で取締役会等の決議事項の協議と営業成績等の報告に関する覚書を締結し、グループ内子会社の業績・財務状況その他の重要な決議事項及び報告事項について、業務の適正を確保するための情報を取得する体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できるよう定款で定めており、当社社外取締役であります上田憲氏、社外監査役であります小河義夫氏及び奥林康司氏との間で当該契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長直轄の監査室（4名）が設置されております。監査室は、監査役、会計監査人との連携のもと業務監査及び内部統制システムの整備及び運用状況の監査など業務執行部門の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会、経営会議等の社内重要会議に出席するほか、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の業務執行の監査を行っております。また、会計監査は会計監査人であるひびき監査法人との連携のもと財務諸表及び計算書類等の適時・適切な作成・報告及び開示についての監査を行っております。

なお、監査役小河義夫氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また監査役奥林康司氏は長年の大学教授としての研究活動等を通じて培われた企業経営に関する高い見識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名とするとともに、監査役3名中過半の2名を社外監査役とし、経営の監視機能を強化しております。外部から客観的で中立の立場からの経営監視機能が重要であり、法的にも、実質的にも独立性に問題のない社外取締役による監視及び社外監査役による監査により、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

社外取締役上田憲氏はさくら法律事務所代表弁護士、社外監査役小河義夫氏は公認会計士 小河義夫事務所所長、社外監査役奥林康司氏は大阪国際大学の副学長であります。

当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を監査して、経営の透明性と適法性を確保しております。社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針はありませんが、証券取引所が開示を求める独立性に関する要件を参考にしております。

監査に当たっては、各監査役は、それぞれ独自の監査を行うとともに監査結果について意見交換や重要事項の協議等を行っております。また、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うほか、取締役、内部監査部門（監査室）及び内部統制部門（総務部・経理部）から各職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、会計監査人とも監査の立会いや定期的意見交換を通じて連携を図っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|----------------|----------------|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 61,386 | 48,886 | 12,500 | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 9,696 | 9,696 | - | 2 |
| 社外役員 | 11,126 | 10,626 | 500 | 4 |

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、取締役会において、会社業績、各取締役の役位、業務執行状況等を勘案し、各取締役の支給額を決定しております。

賞与については、当該事業年度の会社業績を勘案し、株主総会において支給総額の承認決議を得たうえ、取締役会で各取締役の支給額を決定しております。

・監査役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、各監査役が協議して各監査役の支給額を決定しております。

なお、監査役の職務に鑑み、賞与は支給していません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 428,306千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------------|---------|------------------|-------------|
| 武田薬品工業(株) | 20,000 | 102,720 | 取引関係の維持・発展等 |
| (株)村田製作所 | 6,432 | 87,293 | 取引関係の維持・発展等 |
| 東京インキ(株) | 116,137 | 22,879 | 取引関係の維持・発展等 |
| (株)ノリタケカンパニーリミテド | 87,500 | 22,225 | 取引関係の維持・発展等 |
| 日本化学産業(株) | 21,705 | 17,190 | 取引関係の維持・発展等 |
| アキレス(株) | 118,215 | 17,022 | 取引関係の維持・発展等 |
| 凸版印刷(株) | 12,641 | 11,933 | 取引関係の維持・発展等 |
| 焼津水産化学工業(株) | 9,400 | 9,559 | 取引関係の維持・発展等 |
| 理研ビタミン(株) | 2,225 | 8,935 | 取引関係の維持・発展等 |
| 大王製紙(株) | 5,000 | 4,745 | 取引関係の維持・発展等 |
| 日本ペイント(株) | 1,673 | 4,179 | 取引関係の維持・発展等 |
| 大日本塗料(株) | 15,000 | 2,925 | 取引関係の維持・発展等 |
| 丸尾カルシウム(株) | 10,874 | 2,511 | 取引関係の維持・発展等 |
| 四国化成工業(株) | 2,381 | 2,324 | 取引関係の維持・発展等 |
| 高圧ガス工業(株) | 3,300 | 2,112 | 取引関係の維持・発展等 |
| 前澤化成工業(株) | 1,500 | 1,548 | 取引関係の維持・発展等 |
| 太陽化学(株) | 1,000 | 893 | 取引関係の維持・発展等 |
| 三洋化成工業(株) | 1,100 | 872 | 取引関係の維持・発展等 |
| 日本ピグメント(株) | 5,000 | 835 | 取引関係の維持・発展等 |
| ロックペイント(株) | 1,000 | 699 | 取引関係の維持・発展等 |
| 神東塗料(株) | 1,000 | 173 | 取引関係の維持・発展等 |

(当事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------|---------|------------------|-------------|
| ㈱村田製作所 | 6,764 | 107,114 | 取引関係の維持・発展等 |
| 武田薬品工業㈱ | 20,000 | 104,580 | 取引関係の維持・発展等 |
| 東京インキ㈱ | 123,414 | 35,666 | 取引関係の維持・発展等 |
| 日本化学産業㈱ | 22,276 | 28,959 | 取引関係の維持・発展等 |
| ㈱ノリタケカンパニーリミテド | 8,750 | 24,946 | 取引関係の維持・発展等 |
| アキレス㈱ | 12,225 | 20,564 | 取引関係の維持・発展等 |
| 凸版印刷㈱ | 13,443 | 15,258 | 取引関係の維持・発展等 |
| 焼津水産化学工業㈱ | 9,400 | 12,097 | 取引関係の維持・発展等 |
| 理研ビタミン㈱ | 2,304 | 9,264 | 取引関係の維持・発展等 |
| 日本ペイント㈱ | 1,884 | 7,303 | 取引関係の維持・発展等 |
| 大王製紙㈱ | 5,000 | 7,115 | 取引関係の維持・発展等 |
| 丸尾カルシウム㈱ | 2,174 | 3,821 | 取引関係の維持・発展等 |
| 大日本塗料㈱ | 15,000 | 3,720 | 取引関係の維持・発展等 |
| 四国化成工業㈱ | 2,537 | 3,047 | 取引関係の維持・発展等 |
| 高圧ガス工業㈱ | 3,300 | 2,359 | 取引関係の維持・発展等 |
| 前澤化成工業㈱ | 1,500 | 1,743 | 取引関係の維持・発展等 |
| 日本ピグメント㈱ | 5,000 | 1,445 | 取引関係の維持・発展等 |
| 太陽化学㈱ | 1,000 | 1,085 | 取引関係の維持・発展等 |
| 三洋化成㈱ | 220 | 1,028 | 取引関係の維持・発展等 |
| ロックペイント㈱ | 1,000 | 720 | 取引関係の維持・発展等 |
| 神東塗料㈱ | 1,000 | 215 | 取引関係の維持・発展等 |

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。なお、当社と会計監査人との間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：代表社員 業務執行社員 坂東 和宏（ひびき監査法人）
 代表社員 業務執行社員 富田 雅彦（ひびき監査法人）
 業務執行社員 松本 勝幸（ひびき監査法人）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 7名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 20,300 | - | 21,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 20,300 | - | 21,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一ネットワーク(PKF International)に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、938千円であり、監査証明業務に基づくものであります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一ネットワーク(PKF International)に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、915千円であり、監査証明業務に基づくものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催する研修等へ参加しております。

また、会計基準等の内容をグループ各社に伝達するため、定期的に研修会を開催し、経理部門の知識、能力の向上を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,597,635 | 2,989,711 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,131,181 | 7,874,327 |
| 電子記録債権 | 813,707 | 1,155,800 |
| 商品及び製品 | 1,687,554 | 1,554,951 |
| 仕掛品 | 17,496 | 24,628 |
| 原材料 | 59,145 | 129,795 |
| 繰延税金資産 | 41,931 | 50,277 |
| その他 | 203,163 | 228,939 |
| 貸倒引当金 | 1,980 | 3,872 |
| 流動資産合計 | 13,549,835 | 14,004,560 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 508,990 | 498,111 |
| 減価償却累計額 | 161,364 | 179,791 |
| 建物及び構築物(純額) | 347,626 | 318,319 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,505,921 | 1,456,065 |
| 減価償却累計額 | 195,776 | 275,481 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,310,144 | 1,180,583 |
| 工具、器具及び備品 | 144,475 | 159,811 |
| 減価償却累計額 | 98,624 | 100,935 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 45,850 | 58,875 |
| 土地 | 299,437 | 291,677 |
| 建設仮勘定 | - | 33,966 |
| 有形固定資産合計 | 2,003,059 | 1,883,423 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 25,696 | 15,959 |
| ソフトウェア仮勘定 | 37,521 | 73,276 |
| 無形固定資産合計 | 63,218 | 89,235 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,379,408 | 1,447,884 |
| 退職給付に係る資産 | 22,823 | 26,717 |
| その他 | 166,002 | 207,395 |
| 貸倒引当金 | 32,076 | 30,052 |
| 投資その他の資産合計 | 536,158 | 651,945 |
| 固定資産合計 | 2,602,436 | 2,624,604 |
| 資産合計 | 16,152,271 | 16,629,164 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,949,895 | 7,444,812 |
| 短期借入金 | 1,227,493 | 1,193,471 |
| 未払法人税等 | 81,096 | 73,404 |
| 賞与引当金 | 74,340 | 68,217 |
| 役員賞与引当金 | 8,330 | 13,000 |
| その他 | 245,596 | 206,230 |
| 流動負債合計 | 8,586,752 | 8,999,136 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 516,899 | 374,432 |
| 繰延税金負債 | 72,170 | 91,754 |
| 退職給付に係る負債 | 3,376 | 7,533 |
| その他 | 89,428 | 55,524 |
| 固定負債合計 | 681,874 | 529,244 |
| 負債合計 | 9,268,627 | 9,528,380 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 820,000 | 820,000 |
| 資本剰余金 | 697,471 | 697,471 |
| 利益剰余金 | 5,018,836 | 5,251,021 |
| 自己株式 | 189,062 | 189,062 |
| 株主資本合計 | 6,347,246 | 6,579,431 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 121,420 | 164,324 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,455 | 3,421 |
| 為替換算調整勘定 | 214,371 | 163,255 |
| その他の包括利益累計額合計 | 337,247 | 324,158 |
| 非支配株主持分 | 199,150 | 197,193 |
| 純資産合計 | 6,883,644 | 7,100,784 |
| 負債純資産合計 | 16,152,271 | 16,629,164 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 36,524,596 | 34,353,658 |
| 売上原価 | 34,246,221 | 31,941,026 |
| 売上総利益 | 2,278,375 | 2,412,631 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,181,621 | 1,185,814 |
| 営業利益 | 460,753 | 558,816 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,970 | 4,753 |
| 受取配当金 | 10,093 | 10,519 |
| 作業くず売却益 | 59,047 | - |
| 仕入割引 | 1,800 | 511 |
| その他 | 1,448 | 5,670 |
| 営業外収益合計 | 79,361 | 21,454 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,593 | 23,224 |
| 支払保証料 | 34,822 | 27,107 |
| 売上割引 | 22,167 | 20,965 |
| 為替差損 | 72,963 | 16,278 |
| その他 | 923 | 13,223 |
| 営業外費用合計 | 161,470 | 100,798 |
| 経常利益 | 378,643 | 479,473 |
| 特別損失 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3,330 |
| 特別損失合計 | - | 3,330 |
| 税金等調整前当期純利益 | 378,643 | 476,143 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 223,277 | 171,655 |
| 法人税等調整額 | 3,919 | 4,672 |
| 法人税等合計 | 227,197 | 166,982 |
| 当期純利益 | 151,446 | 309,160 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失() | 91,009 | 4,441 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 242,455 | 304,719 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 151,446 | 309,160 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,236 | 42,903 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,034 | 4,876 |
| 為替換算調整勘定 | 60,044 | 57,514 |
| その他の包括利益合計 | 1 85,246 | 1 19,487 |
| 包括利益 | 66,200 | 289,673 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 156,734 | 291,630 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 90,534 | 1,956 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 820,000 | 697,471 | 4,848,914 | 189,062 | 6,177,324 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 72,533 | | 72,533 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 242,455 | | 242,455 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 169,921 | - | 169,921 |
| 当期末残高 | 820,000 | 697,471 | 5,018,836 | 189,062 | 6,347,246 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 150,656 | 2,578 | 274,890 | 422,968 | 289,684 | 6,889,977 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 72,533 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 242,455 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 29,236 | 4,034 | 60,519 | 85,721 | 90,534 | 176,255 |
| 当期変動額合計 | 29,236 | 4,034 | 60,519 | 85,721 | 90,534 | 6,333 |
| 当期末残高 | 121,420 | 1,455 | 214,371 | 337,247 | 199,150 | 6,883,644 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 820,000 | 697,471 | 5,018,836 | 189,062 | 6,347,246 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 72,533 | | 72,533 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 304,719 | | 304,719 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 232,185 | - | 232,185 |
| 当期末残高 | 820,000 | 697,471 | 5,251,021 | 189,062 | 6,579,431 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 121,420 | 1,455 | 214,371 | 337,247 | 199,150 | 6,883,644 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 72,533 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 304,719 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 42,903 | 4,876 | 51,115 | 13,088 | 1,956 | 15,045 |
| 当期変動額合計 | 42,903 | 4,876 | 51,115 | 13,088 | 1,956 | 217,139 |
| 当期末残高 | 164,324 | 3,421 | 163,255 | 324,158 | 197,193 | 7,100,784 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 378,643 | 476,143 |
| 減価償却費 | 102,363 | 126,883 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 369 | 130 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 7,005 | 6,063 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 3,070 | 4,670 |
| 退職給付に係る資産の増減額（は増加） | 7,637 | 3,894 |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 2,091 | 3,992 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 46,775 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 17,063 | 15,273 |
| 支払利息 | 30,593 | 23,224 |
| 為替差損益（は益） | 10,616 | 53,421 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 172 | 66 |
| 有形固定資産廃棄損 | 3 | 37 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3,330 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 150,600 | 101,959 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 104,706 | 44,419 |
| その他の流動資産の増減額（は増加） | 6,578 | 1,417 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 427,504 | 512,302 |
| その他の流動負債の増減額（は減少） | 125,551 | 85,215 |
| その他 | 6,785 | 1,920 |
| 小計 | 412,232 | 1,032,616 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,311 | 14,939 |
| 利息の支払額 | 30,593 | 23,224 |
| 法人税等の支払額 | 306,511 | 187,451 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 92,438 | 836,880 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 4,493 | 2,610 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 596,879 | 76,898 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 240 | 1,355 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 29,136 | 36,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 9,009 | 9,321 |
| その他 | 1,249 | 47,785 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 640,527 | 171,260 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 10,209 | 29,607 |
| 長期借入金の返済による支出 | 129,696 | 116,614 |
| 配当金の支払額 | 72,242 | 72,975 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 212,148 | 219,198 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 43,731 | 50,813 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 803,969 | 395,607 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,192,056 | 2,388,087 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,388,087 | 1 2,783,695 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

SAKAI TRADING NEW YORK INC.
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.
SAKAI TRADING EUROPE GmbH
堺商事貿易(上海)有限公司
台湾堺股份有限公司
PT. S&S HYGIENE SOLUTION
SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

韓国堺商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(韓国堺商事(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については以下の通りであります。

建物及び構築物 5～39年

機械装置及び運搬具 2～16年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、また、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき利用しております。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動のリスク回避のため、実需原則に基づき利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。

金利スワップについては、金利スワップの締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期間の金利スワップを振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 19,578千円 | 19,578千円 |

2 輸出手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 輸出手形割引高 | -千円 | 6,879千円 |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 従業員給与手当 | 569,922千円 | 590,177千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 74,399千円 | 68,072千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 8,330千円 | 13,000千円 |
| 退職給付費用 | 70,600千円 | 50,899千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,569千円 | -千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 693千円 | 396千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 44,255千円 | 59,156千円 |
| 税効果調整前 | 44,255千円 | 59,156千円 |
| 税効果額 | 15,019千円 | 16,252千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 29,236千円 | 42,903千円 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | 5,871千円 | 6,966千円 |
| 税効果調整前 | 5,871千円 | 6,966千円 |
| 税効果額 | 1,837千円 | 2,089千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,034千円 | 4,876千円 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 60,044千円 | 57,514千円 |
| その他の包括利益合計 | 85,246千円 | 19,487千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 10,000 | - | - | 10,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 933 | - | - | 933 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 36,266 | 4.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月3日 |
| 平成27年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 36,266 | 4.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成28年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 36,266 | 4.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月3日 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 10,000 | - | - | 10,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 933 | - | - | 933 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 36,266 | 4.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月3日 |
| 平成28年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 36,266 | 4.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成29年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 36,266 | 4.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月5日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
| 現金及び預金勘定 | 2,597,635千円 | 2,989,711千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 209,548千円 | 206,016千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,388,087千円 | 2,783,695千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの回収条件管理及び与信限度管理を行うとともに、定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間が概ね3ヶ月と短期であるため、金利の計算期間も同一期間であることから、当該リスクは限定的であります。長期借入金は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、リスク管理方針(デリバティブ管理規程)に従って金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、その判断をもって有効性の判定に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針(デリバティブ管理規程)に従って行っており、また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月継続的に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,597,635 | 2,597,635 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,131,181 | 8,131,181 | - |
| (3) 電子記録債権 | 813,707 | 813,707 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 323,579 | 323,579 | - |
| 資産計 | 11,866,104 | 11,866,104 | - |
| (5) 支払手形及び買掛金 | 6,949,895 | 6,949,895 | - |
| (6) 短期借入金 | 1,227,493 | 1,227,493 | - |
| (7) 未払法人税等 | 81,096 | 81,096 | - |
| (8) 長期借入金 | 516,899 | 531,063 | 14,163 |
| 負債計 | 8,775,385 | 8,789,549 | 14,163 |
| (9) デリバティブ取引() | (3,768) | (3,768) | - |

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,989,711 | 2,989,711 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,874,327 | 7,874,327 | - |
| (3) 電子記録債権 | 1,155,800 | 1,155,800 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 392,055 | 392,055 | - |
| 資産計 | 12,411,895 | 12,411,895 | - |
| (5) 支払手形及び買掛金 | 7,444,812 | 7,444,812 | - |
| (6) 短期借入金 | 1,193,471 | 1,193,471 | - |
| (7) 未払法人税等 | 73,404 | 73,404 | - |
| (8) 長期借入金 | 374,432 | 381,619 | 7,187 |
| 負債計 | 9,086,119 | 9,093,308 | 7,187 |
| (9) デリバティブ取引() | (6,656) | (6,656) | - |

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項は、「(有価証券関係)」に記載の通りであります。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
- (9) デリバティブ取引
 「(デリバティブ取引関係)」に記載の通りであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 55,829 | 55,829 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 1年以内(千円) |
|-----------|------------|
| 現金及び預金 | 2,597,635 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,131,181 |
| 電子記録債権 | 813,707 |
| 合計 | 11,542,524 |

当連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 1年以内(千円) |
|-----------|------------|
| 現金及び預金 | 2,989,711 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,874,327 |
| 電子記録債権 | 1,155,800 |
| 合計 | 12,019,839 |

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,227,493 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | - | 129,224 | 129,224 | 129,224 | 129,224 | - |
| 合計 | 1,227,493 | 129,224 | 129,224 | 129,224 | 129,224 | - |

当連結会計年度（平成29年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,193,471 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | - | 124,810 | 124,810 | 124,810 | - | - |
| 合計 | 1,193,471 | 124,810 | 124,810 | 124,810 | - | - |

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------------|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 294,576 | 119,407 | 175,169 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 29,003 | 32,409 | 3,406 |
| 合計 | 323,579 | 151,816 | 171,762 |

(注) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額 19,578千円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額 36,251千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------------|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 390,312 | 159,267 | 231,044 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 1,743 | 1,868 | 125 |
| 合計 | 392,055 | 161,136 | 230,918 |

(注) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額 19,578千円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額 36,251千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度(平成28年3月31日)
 重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
 重要性がないため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|----------------|---------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 157,544 | - | 8,013 |
| | 買建 米ドル | 買掛金 | 252,948 | - | 5,741 |
| | ユーロ | 買掛金 | 46,265 | - | 193 |
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 333,782 | - | (注) 2 |
| | ユーロ | 売掛金 | 2,987 | - | (注) 2 |
| | 買建 米ドル | 買掛金 | 64,212 | - | (注) 2 |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|----------------|---------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 122,995 | - | 3,316 |
| | 買建 米ドル | 買掛金 | 205,891 | - | 1,570 |
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 585,943 | - | (注) 2 |
| | ユーロ | 売掛金 | 20,304 | - | (注) 2 |
| | 買建 米ドル | 買掛金 | 48,293 | - | (注) 2 |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

(2) 金利関連
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|-----------------------|----------------------|--------------|------------------------|------------|
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 短期借入金 及び 長期借入金 | 646,125 | 516,899 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|-----------------------|----------------------|--------------|------------------------|------------|
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 短期借入金 及び 長期借入金 | 499,242 | 374,432 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の厚生年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」として計上しております。また、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成28年9月1日付で、厚生労働大臣より将来期間分の代行返上の認可を受けております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 (は退職給付に係る資産) | 29,168千円 | 19,447千円 |
| 退職給付費用 | 45,453千円 | 29,703千円 |
| 制度への拠出額 | 35,596千円 | 29,686千円 |
| 為替換算による影響 | 134千円 | 246千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 (は退職給付に係る資産) | 19,447千円 | 19,184千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 213,468千円 | 213,148千円 |
| 年金資産 | 236,291千円 | 239,866千円 |
| | 22,823千円 | 26,717千円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,376千円 | 7,533千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 19,447千円 | 19,184千円 |
| 退職給付に係る負債 | 3,376千円 | 7,533千円 |
| 退職給付に係る資産 | 22,823千円 | 26,717千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 19,447千円 | 19,184千円 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度45,453千円 当連結会計年度29,703千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度25,147千円、当連結会計年度21,196千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | 334,667,902千円 | 306,490,986千円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 | 381,437,683千円 | 365,488,767千円 |
| 差引額 | 46,769,780千円 | 58,997,780千円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.19% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.20% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、過去勤務債務残高(前連結会計年度49,404,232千円、当連結会計年度47,872,298千円)及び繰越不足金(前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度11,125,482千円)、別途積立金(前連結会計年度2,634,451千円、当連結会計年度 - 千円)であります。

過去勤務債務残高は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。過去勤務債務残高の残存償却年数は、15年であります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度9,203千円、当連結会計年度9,732千円)を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 42,093千円 | 42,045千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 34,551千円 | 19,449千円 |
| 賞与引当金 | 22,082千円 | 20,149千円 |
| 投資不動産評価損 | 16,661千円 | 16,661千円 |
| 会員権評価損 | 11,763千円 | 12,762千円 |
| その他 | 48,174千円 | 51,339千円 |
| 繰延税金資産小計 | 175,327千円 | 162,407千円 |
| 評価性引当額 | 117,045千円 | 103,901千円 |
| 繰延税金資産合計 | 58,282千円 | 58,505千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50,342千円 | 66,594千円 |
| 子会社の留保利益金 | 30,708千円 | 24,778千円 |
| 退職給付に係る資産 | 6,846千円 | 8,015千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 623千円 | - |
| その他 | - | 594千円 |
| 繰延税金負債合計 | 88,521千円 | 99,982千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 30,238千円 | 41,476千円 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 41,931千円 | 50,277千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 72,170千円 | 91,754千円 |

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記していた「長期未払金」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「長期未払金」と表示していた15,103千円は、「その他」に組替えて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 32.0% | 30.0% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額の増減 | 22.2% | 1.0% |
| 連結消去等に係る影響額 | 8.0% | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 7.3% | 3.7% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6% | 5.9% |
| 子会社の法定実効税率差異 | 1.7% | 0.4% |
| 住民税均等割等 | 1.7% | 1.3% |
| 外国源泉税 | 1.3% | 0.8% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.5% | - |
| その他 | 0.7% | - |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 60.0% | 35.1% |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に化学品（化成品・合成樹脂・電子材料等）の販売を行っており、国内におけるマネジメントは国内法人が、海外におけるマネジメントは在外法人が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、経営体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内法人」及び「在外法人」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 国内法人 | 在外法人 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 32,719,795 | 3,804,801 | 36,524,596 | - | 36,524,596 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,999,149 | 1,476,709 | 3,475,858 | 3,475,858 | - |
| 計 | 34,718,945 | 5,281,510 | 40,000,455 | 3,475,858 | 36,524,596 |
| セグメント利益又は損失 () | 507,033 | 57,092 | 449,940 | 10,812 | 460,753 |
| セグメント資産 | 14,539,345 | 4,428,666 | 18,968,012 | 2,815,740 | 16,152,271 |
| セグメント負債 | 8,297,348 | 2,843,540 | 11,140,888 | 1,872,261 | 9,268,627 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 18,132 | 84,230 | 102,363 | - | 102,363 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 31,620 | 592,209 | 623,830 | - | 623,830 |

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額10,812千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,815,740千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額 1,872,261千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 国内法人 | 在外法人 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,071,553 | 3,282,104 | 34,353,658 | - | 34,353,658 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,703,215 | 1,447,713 | 3,150,929 | 3,150,929 | - |
| 計 | 32,774,769 | 4,729,817 | 37,504,587 | 3,150,929 | 34,353,658 |
| セグメント利益 | 411,637 | 163,911 | 575,549 | 16,732 | 558,816 |
| セグメント資産 | 15,127,703 | 4,142,385 | 19,270,089 | 2,640,924 | 16,629,164 |
| セグメント負債 | 8,620,926 | 2,635,341 | 11,256,268 | 1,727,887 | 9,528,380 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 18,878 | 108,005 | 126,883 | - | 126,883 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 68,988 | 46,992 | 115,980 | - | 115,980 |

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 16,732千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,640,924千円は、セグメント間債権の相殺消去等でありま
す。
 - (3) セグメント負債の調整額 1,727,887千円は、セグメント間債務の相殺消去等でありま
す。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 東南アジア | 北米 | ヨーロッパ | 中近東 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|------------|
| 27,712,269 | 5,807,188 | 1,465,511 | 268,879 | 871,360 | 399,387 | 36,524,596 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 東南アジア | 北米 | ヨーロッパ | 中近東 | その他 | 合計 |
|---------|-----------|-------|-------|-----|-------|-----------|
| 109,376 | 1,889,280 | 2,205 | 152 | - | 2,045 | 2,003,059 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 東南アジア | 北米 | ヨーロッパ | 中近東 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 26,022,194 | 6,433,060 | 932,352 | 260,236 | 250,521 | 455,292 | 34,353,658 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 東南アジア | 北米 | ヨーロッパ | 中近東 | その他 | 合計 |
|---------|-----------|-------|-------|-----|-----|-----------|
| 124,763 | 1,756,774 | 1,492 | 93 | - | 299 | 1,883,423 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|------------|------|--------------|---------------|-------------------|-------------------------------|---------|-----------|-----|-----------|
| 親会社 | 堺化学工業㈱ | 堺市堺区 | 21,838,376 | 化学工業製品の製造及び販売 | （被所有） 直接 64.0 | ・同社製品の購入及び 原料の納入 ・役員の兼任 | 同社製品の購入 | 9,382,473 | 買掛金 | 3,857,560 |
| | | | | | | | 原料の納入 | 3,179,956 | 売掛金 | 352,274 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|------------|------|--------------|---------------|-------------------|-------------------------------|---------|------------|-----|-----------|
| 親会社 | 堺化学工業㈱ | 堺市堺区 | 21,838,376 | 化学工業製品の製造及び販売 | （被所有） 直接 64.0 | ・同社製品の購入及び 原料の納入 ・役員の兼任 | 同社製品の購入 | 10,192,442 | 買掛金 | 4,296,403 |
| | | | | | | | 原料の納入 | 2,504,170 | 売掛金 | 356,001 |

（注）1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び原料の納入については、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。また、回収及び支払条件についても、一般の条件に準じた上で、相互に同等な条件を設定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------|------------|--------|--------------|--------------------|-------------------|-----------|-------|----------|-----|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | カイゲンファーマ㈱ | 大阪市中央区 | 2,364,609 | 医薬品及び医薬部外品等の製造及び販売 | - | 原料の納入 | 原料の納入 | 919,256 | 売掛金 | 387,484 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------|------------|--------|--------------|--------------------|-------------------|-----------|-------|----------|-----|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | カイゲンファーマ㈱ | 大阪市中央区 | 2,364,609 | 医薬品及び医薬部外品等の製造及び販売 | - | 原料の納入 | 原料の納入 | 935,223 | 売掛金 | 405,171 |

（注）1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料の納入については、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。また、回収条件についても、一般の条件に準じた上で設定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

堺化学工業㈱（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 737円25銭 | 1 株当たり純資産額 | 761円42銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 26円74銭 | 1 株当たり当期純利益 | 33円61銭 |

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 242,455 | 304,719 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円) | 242,455 | 304,719 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,066,733 | 9,066,733 |

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第91回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の普通株式の単元株式数を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施することといたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

| | |
|----------------------------|-------------|
| 株式併合前の発行済株式数(平成29年3月31日現在) | 10,000,000株 |
| 株式併合により減少する株式数 | 8,000,000株 |
| 株式併合後の発行済株式数 | 2,000,000株 |

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

| | |
|----------------------|------------|
| 取締役会決議日 | 平成29年5月10日 |
| 株主総会決議日 | 平成29年6月23日 |
| 株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日 | 平成29年10月1日 |

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 3,686円27銭 | 3,807円10銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 133円71銭 | 168円04銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,098,268 | 1,068,660 | 0.52 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 129,225 | 124,810 | 3.35 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 516,899 | 374,432 | 3.35 | 平成30年～平成32年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 1,744,393 | 1,567,903 | - | - |

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 124,810 | 124,810 | 124,810 | - |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円) | 8,583,441 | 17,093,181 | 25,947,006 | 34,353,658 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益(千円) | 28,282 | 114,561 | 382,681 | 476,143 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円) | 18,551 | 75,925 | 257,375 | 304,719 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益(円) | 2.05 | 8.37 | 28.39 | 33.61 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益(円) | 2.05 | 6.33 | 20.01 | 5.22 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,393,857 | 2,020,042 |
| 受取手形 | 1,134,632 | 1,204,492 |
| 電子記録債権 | 813,707 | 1,155,800 |
| 売掛金 | 4 6,999,269 | 4 6,718,846 |
| 商品 | 1,228,625 | 1,034,998 |
| 未着商品 | 58,093 | 73,772 |
| 前渡金 | 10,937 | 5,266 |
| 前払費用 | 11,387 | 13,876 |
| 繰延税金資産 | 33,149 | 34,903 |
| 関係会社短期貸付金 | 124,294 | 137,929 |
| その他 | 4 70,640 | 4 53,957 |
| 貸倒引当金 | 2,000 | 4,000 |
| 流動資産合計 | 11,876,594 | 12,449,886 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 23,798 | 22,007 |
| 構築物 | 173 | - |
| 車両運搬具 | 2,756 | 3,917 |
| 工具、器具及び備品 | 10,388 | 22,103 |
| 土地 | 72,258 | 72,258 |
| 建設仮勘定 | - | 4,475 |
| 有形固定資産合計 | 109,376 | 124,763 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 25,095 | 15,580 |
| ソフトウェア仮勘定 | 37,100 | 72,440 |
| 無形固定資産合計 | 62,195 | 88,020 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 359,830 | 428,306 |
| 関係会社株式 | 2 714,564 | 2 714,564 |
| 関係会社出資金 | 69,606 | 69,606 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,198,950 | 1,056,996 |
| 破産更生債権等 | 32,196 | 30,369 |
| 前払年金費用 | 22,823 | 26,717 |
| その他 | 125,405 | 168,841 |
| 貸倒引当金 | 32,196 | 30,369 |
| 投資その他の資産合計 | 2,491,179 | 2,465,033 |
| 固定資産合計 | 2,662,751 | 2,677,817 |
| 資産合計 | 14,539,345 | 15,127,703 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 465,180 | 393,439 |
| 買掛金 | 4 6,306,027 | 4 6,747,789 |
| 短期借入金 | 1,098,268 | 1,068,660 |
| 未払金 | 10,499 | 337 |
| 未払費用 | 4 79,922 | 4 81,612 |
| 未払法人税等 | 67,796 | 70,623 |
| 前受金 | 36,822 | 39,159 |
| 預り金 | 23,494 | 13,380 |
| 賞与引当金 | 72,000 | 66,000 |
| 役員賞与引当金 | 8,330 | 13,000 |
| その他 | - | 4,887 |
| 流動負債合計 | 8,168,342 | 8,498,890 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 40,581 | 66,881 |
| その他 | 88,424 | 55,154 |
| 固定負債合計 | 129,006 | 122,035 |
| 負債合計 | 8,297,348 | 8,620,926 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 820,000 | 820,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 697,400 | 697,400 |
| その他資本剰余金 | 71 | 71 |
| 資本剰余金合計 | 697,471 | 697,471 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 111,950 | 111,950 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,900,000 | 4,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 778,761 | 905,514 |
| 利益剰余金合計 | 4,790,711 | 5,017,464 |
| 自己株式 | 189,062 | 189,062 |
| 株主資本合計 | 6,119,121 | 6,345,874 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 121,420 | 164,324 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,455 | 3,421 |
| 評価・換算差額等合計 | 122,875 | 160,903 |
| 純資産合計 | 6,241,997 | 6,506,777 |
| 負債純資産合計 | 14,539,345 | 15,127,703 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 34,718,945 | 1 32,774,769 |
| 売上原価 | 1 32,783,372 | 1 30,856,635 |
| 売上総利益 | 1,935,572 | 1,918,134 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 1,428,539 | 2 1,506,496 |
| 営業利益 | 507,033 | 411,637 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 1 131,041 | 1 103,439 |
| その他 | 1 4,768 | 1 4,593 |
| 営業外収益合計 | 135,810 | 108,033 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,126 | 5,029 |
| その他 | 116,735 | 64,641 |
| 営業外費用合計 | 122,862 | 69,671 |
| 経常利益 | 519,981 | 449,999 |
| 特別損失 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3,330 |
| 投資損失引当金繰入額 | 200,000 | - |
| 特別損失合計 | 200,000 | 3,330 |
| 税引前当期純利益 | 319,981 | 446,669 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 176,062 | 137,000 |
| 法人税等調整額 | 2,047 | 10,382 |
| 法人税等合計 | 174,014 | 147,382 |
| 当期純利益 | 145,966 | 299,286 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 820,000 | 697,400 | 71 | 697,471 | 111,950 | 3,700,000 | 905,329 | 4,717,279 | 189,062 | 6,045,689 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 72,533 | 72,533 | | 72,533 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 200,000 | 200,000 | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | 145,966 | 145,966 | | 145,966 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 200,000 | 126,567 | 73,432 | - | 73,432 |
| 当期末残高 | 820,000 | 697,400 | 71 | 697,471 | 111,950 | 3,900,000 | 778,761 | 4,790,711 | 189,062 | 6,119,121 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 150,656 | 2,578 | 148,077 | 6,193,766 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 72,533 |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 145,966 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 29,236 | 4,034 | 25,202 | 25,202 |
| 当期変動額合計 | 29,236 | 4,034 | 25,202 | 48,230 |
| 当期末残高 | 121,420 | 1,455 | 122,875 | 6,241,997 |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 820,000 | 697,400 | 71 | 697,471 | 111,950 | 3,900,000 | 778,761 | 4,790,711 | 189,062 | 6,119,121 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 72,533 | 72,533 | | 72,533 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 100,000 | 100,000 | - | | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 299,286 | 299,286 | | 299,286 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 100,000 | 126,752 | 226,752 | - | 226,752 |
| 当期末残高 | 820,000 | 697,400 | 71 | 697,471 | 111,950 | 4,000,000 | 905,514 | 5,017,464 | 189,062 | 6,345,874 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 121,420 | 1,455 | 122,875 | 6,241,997 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 72,533 |
| 別途積立金の積立 | | | | - |
| 当期純利益 | | | | 299,286 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 42,903 | 4,876 | 38,027 | 38,027 |
| 当期変動額合計 | 42,903 | 4,876 | 38,027 | 264,780 |
| 当期末残高 | 164,324 | 3,421 | 160,903 | 6,506,777 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については以下の通りであります。

建物 8～39年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりません。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から、必要と認められる額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の額から直接控除しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。企業年金制度の退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき為替予約取引を利用しており、投機目的のための為替予約等取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 輸出手形割引高 | - 千円 | 6,879千円 |

2 資産から直接控除した投資損失引当金

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式 | 200,000千円 | 200,000千円 |

3 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|---------------------------------------|
| PT. S&S HYGIENE SOLUTION | 573,460千円 | PT. S&S HYGIENE SOLUTION 450,763千円 |

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 882,637千円 | 808,336千円 |
| 短期金銭債務 | 3,883,054千円 | 4,311,794千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 5,123,445千円 | 4,085,503千円 |
| 仕入高 | 10,978,400千円 | 11,555,441千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 122,369千円 | 94,020千円 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

| | 前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 従業員給与手当 | 437,725千円 | 469,786千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 72,000千円 | 66,000千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 8,330千円 | 13,000千円 |
| 退職給付費用 | 68,381千円 | 46,988千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,569千円 | - 千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,321千円 | 699千円 |
| 減価償却費 | 18,132千円 | 18,878千円 |

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額714,564千円、前事業年度の貸借対照表計上額714,564千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 投資損失引当金 | 60,000千円 | 60,000千円 |
| 貸倒引当金 | 42,150千円 | 42,202千円 |
| 賞与引当金 | 21,600千円 | 19,800千円 |
| 投資不動産評価損 | 16,661千円 | 16,661千円 |
| 会員権評価損 | 11,763千円 | 12,762千円 |
| その他 | 39,549千円 | 31,685千円 |
| 繰延税金資産小計 | 191,725千円 | 183,112千円 |
| 評価性引当額 | 141,344千円 | 140,479千円 |
| 繰延税金資産合計 | 50,380千円 | 42,632千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50,342千円 | 66,594千円 |
| 前払年金費用 | 6,846千円 | 8,015千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 623千円 | - |
| 繰延税金負債合計 | 57,812千円 | 74,610千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 7,431千円 | 31,977千円 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 33,149千円 | 34,903千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 40,581千円 | 66,881千円 |

(表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記していた「長期未払金」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「長期未払金」と表示していた15,103千円は、「その他」に組替えて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 32.0% | 30.0% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額の増減 | 24.0% | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 8.7% | 4.0% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.7% | 4.8% |
| 住民税均等割等 | 2.0% | 1.4% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.8% | - |
| その他 | 1.6% | 1.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.4% | 33.0% |

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第91回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の普通株式の単元株式数を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、投資単位を適切な水準に調整することを目的とし、株式併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

| | |
|----------------------------|-------------|
| 株式併合前の発行済株式数(平成29年3月31日現在) | 10,000,000株 |
| 株式併合により減少する株式数 | 8,000,000株 |
| 株式併合後の発行済株式数 | 2,000,000株 |

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

| | |
|----------------------|------------|
| 取締役会決議日 | 平成29年5月10日 |
| 株主総会決議日 | 平成29年6月23日 |
| 株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日 | 平成29年10月1日 |

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 3,442円25銭 | 3,588円27銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 80円50銭 | 165円05銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|--------|---------------|---------|--------|-------|-------|---------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 23,798 | - | - | 1,790 | 22,007 | 105,518 |
| | 構築物 | 173 | - | - | 173 | - | 23,277 |
| | 車両 運搬具 | 2,756 | 2,520 | 0 | 1,358 | 3,917 | 13,617 |
| | 工具、器具 及び備品 | 10,388 | 16,672 | 24 | 4,933 | 22,103 | 63,677 |
| | 土地 | 72,258 | - | - | - | 72,258 | - |
| | 建設仮勘定 | - | 4,475 | - | - | 4,475 | - |
| | 計 | 109,376 | 23,668 | 24 | 8,256 | 124,763 | 206,090 |
| 無形固定資産 | ソフト ウェア | 25,095 | 260 | - | 9,774 | 15,580 | - |
| | ソフトウェア 仮勘定 | 37,100 | 35,340 | - | - | 72,440 | - |
| | 計 | 62,195 | 35,600 | - | 9,774 | 88,020 | - |

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|---------|--------|--------|---------|
| 貸倒引当金 | 34,196 | 4,000 | 3,826 | 34,369 |
| 賞与引当金 | 72,000 | 66,000 | 72,000 | 66,000 |
| 役員賞与引当金 | 8,330 | 13,000 | 8,330 | 13,000 |
| 投資損失引当金 | 200,000 | - | - | 200,000 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.sakaitrading.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年5月10日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------------|------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度(第90期) | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 近畿財務局長に提出 |
|-------------------------------|------------|-----------------------------|-------------------------|

| | | | |
|-------------------------|--|--|-------------------------|
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | | | 平成28年6月24日 近畿財務局長に提出 |
|-------------------------|--|--|-------------------------|

| | | | |
|-----------------|-----------|-----------------------------|------------------------|
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第91期第1四半期 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 平成28年8月8日 近畿財務局長に提出 |
|-----------------|-----------|-----------------------------|------------------------|

| | | | |
|--|-----------|-----------------------------|-------------------------|
| | 第91期第2四半期 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 | 平成28年11月9日 近畿財務局長に提出 |
|--|-----------|-----------------------------|-------------------------|

| | | | |
|--|-----------|-------------------------------|------------------------|
| | 第91期第3四半期 | 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 | 平成29年2月6日 近畿財務局長に提出 |
|--|-----------|-------------------------------|------------------------|

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月26日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、堺商事株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、堺商事株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月26日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

| | | |
|----------------|-------|---------|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 坂 東 和 宏 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 富 田 雅 彦 |
| 業務執行社員 | 公認会計士 | 松 本 勝 幸 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。